

平成24年度

第1回磐田市協働のまちづくり推進委員会 会議録

日 時	平成24年 8月 8日(水) 午後2時00分～4時00分
場 所	磐田市役所西庁舎 3階 第303会議室
出席委員	河井孝仁委員、杉田友司委員、戸塚征彦委員 竹原克紀委員、寺田敏雄委員、三輪邦子委員 芦川和美委員、内山修作委員、西田頼子委員 酒井宏高委員 (欠席2人)
事務局	市民部市民活動推進課長、同グループ長、同副主任2人
オブザーバー	磐田市市民活動センター事務長

[会議次第]

- 1 平成23年度事業報告
- 2 平成24年度事業方針
- 3 平成24年度事業計画について
- 4 その他

資料1 平成24年度第1回磐田市協働のまちづくり推進委員会資料
資料2 磐田市協働のまちづくり推進委員会事業説明資料

[会議概要]

- 委員長 次第1 平成23年度事業報告について、事務局より説明を。
- 事務局 【資料1】平成24年度の中間報告を含め、1ページから3ページまで説明。
- 委員長 説明があった事業報告について、質疑を受付ける。
- 委員 行政に寄せられる「協働に向けての相談」は増えているのか。具体的に何件あるのか。
- 事務局 相談は増えているが、実数は把握していない。
- 委員 事務局は基礎データを把握しておく必要がある。協働のまちづくりを推進するために、行政に求められていることは相談機能である。
- 委員 【資料1、1P】第1項第2号の課題が「協働事業に関する相談が少ない」となっているが、前年比などの根拠を明示し、時系列の資料を作成することで課題が分かりやすくなる。分野別にすればなおよい。
- 委員長 実績の見せ方について、事務局の考えは。
- 事務局 相談や実績の件数を提示できなかったことをお詫びする。相談や当課以外で実施された協働の件数について調査し、提示していきたい。
- 委員長 件数だけではあまり意味がない。協働のセクターや、評価の視点の段階など、市が重視する視点を加えて作成することで、相談がどのように変化しているのかが分かる。
- 委員 市民の課題を把握する時にも、相談の傾向を知っておく必要がある。職員研修の際にも、講演だけでなく市が実施した協働事例を紹介することで、職員も協働を身近に感じることができる。
- 委員 市民活動センターは、バランスよく活発に活動していると思う。利用者や講座参加者、相談件数をふまえ、現状について説明してほしい。
- 委員 登録団体数は増えている。講座はパソコン関連が多く、スペースの関係で横ばい。相談は、センターができたころは個人的なものやグループ

を作りたいというものが多かった。最近は、NPOの立ち上げや運営についての相談が多い。また、行政担当課との付き合い方や市民活動推進課以外の課からの相談もある。

センターの存在を市内外に知ってもらえるよう活動している。

委員 センターの果たす役割は極めて大きくなっている。では、センターと市の間ではどのように情報交換がなされているのか。

事務局 情報交換は、その都度行っている。また、センターのスタッフ会議や情報紙作成会議の中でも情報交換を行っていることから、できていると思う。

委員長 では、センターに対する行政からの情報支援は、どのように測っているのか。

委員 委員長が言うように、もっと具体的に、定数、定量かつ時系列に示されなければ、委員も判断が難しいし、議論にならない。

委員 協働のまちづくりと数値化は相対するものと考えているかもしれないが、私は会社で担当している社会活動を分野で分け数値化している。社員にも分かりやすくなるし、担当としても楽になる。続けていくことで数値の増減から目的や課題が見えてくる。

委員長 事務局には、数値化など、どのような形で自分たちの仕事が評価されやすくするのかを考えていただきたい。多様な形の分析軸を持つことによって仕事や協働の進捗が説明できるようにしてほしい。

それでは、次第2平成24年度事業方針について事務局から説明を。

事務局 【資料1】平成24年度の中間報告を含め、4ページから9ページまで説明。

【資料2】市民活動実態調査について1ページから4ページまで説明。

委員長 説明があった市民活動実態調査について、質疑を受付ける。

委員 標本数、回収率などを記した実施要綱はないのか。

事務局 まだ作成していないが、調査の依頼文と一緒に対象者へ送付する予定。

委員	事業者用のアンケートは、いつできるのか。
事務局	市民活動団体向けを作成し次第とりかかる。協働推進部会の第一回までに間に合わせる予定。
委員	何社を対象として考えているか。
事務局	会議所、商工会に推進部会委員を依頼する予定。そこからの紹介となるため、未定。
委員長	すでに社会貢献活動を行っている団体が対象か。
事務局	活動内容を公開する予定があるため、実際に活動している団体としたい。
委員	市民活動団体とは何を指しているのか。項目に自治会関係の団体とあるが、全ての自治会にアンケートの回答を依頼するのか。市民活動団体の範囲を定めておかなければ、調査が成り立たない。
事務局	社会貢献活動の意識がありそうな団体。
委員	調査票の文章設問からは、団体のデータベースを作りたいと感じられる。実際の目的をはっきりさせなければ、何のためにやるのか分からなくなる。
事務局	目的は、協働のパートナーを探しやすくすること。センターの登録団体は約150、個人を入れても200程度であることから、市内全域の市民活動団体を把握し「協働で事業をしたい、してみたい」という団体を公表したい。
委員長	要綱など、説明用のペーパーを作成する時には、調査の目的や市民活動団体の定義などを明記してほしい。
委員	協働の意思がないところを公表しないのでは意味がない。「協働のまちづくりを推進したいので、調査に協力してください」と統一の様式で全ての団体を対象に調査してほしい。

委員 センターだけでなく公民館やコミュニティーセンターも趣味の団体に
いずれは社会貢献的活動をしてもらいたいと考えているのではないかと
団体から協働や連携に関する相談があった時に、団体データがあれば
対応しやすい。市民活動団体向け、事業者向けの調査を実施したいが、
方法については検討していきたい。

委員長 実態調査としてはペンディングであるが、この事業が、協働の相談が
あった場合に紹介するデータベースを作るということであれば理解でき
る。ただし、内容が適切であるかはメール等でも良いので委員に確認を
とってほしい。

委員 調査票の「団体・グループの種別」が分かりにくい。区分けする意味
についても再検討願いたい。

委員長 それでは、協働推進部会について、事務局より説明を。

事務局 【資料2】5、6ページにより協働推進部会について説明。

委員長 協働推進部会は実態調査の実働部隊として組織し、さらには委員会の
下部組織として委員会の指示により動き、その内容が実行委員会に報告
されるという考え方であるが、質疑はあるか。

委員 そのようなことは、この委員会で行えばいいのではないかと。なぜ同じ
ような組織を立ち上げるのか。

委員 ふじのくにNPO活動基金の条件を具体的に説明してほしい。

事務局 県補助金の交付条件に、地域の多様な担い手が協働により地域の諸課
題に対応する会議体を立ち上げるというものがある。副委員長の言うど
おり、この委員会の回数を増やすことで代替できるのかは、県に確認し
たい。

委員 推進部会の設置主体が市民活動センターとなっているが、その理由は
何か。

委員 調査実施主体が市民活動センターであるのならば、その実働である作
業部会をセンターが設置するのも当然である。この推進委員会と無理に
絡ませず、センター独自で設置すればいいと考える。

委員長 本委員会と推進部会の住み分けはどうなっているのか。

事務局 推進部会は、補助金交付条件で立ち上げるもので、アンケート調査実施への協力。そして、アンケート結果から協働を広めるためにはどのような働きかけが効果的かを各分野からの意見を交えて検討してもらう。
これらの内容は、協働のまちづくり推進の一部であり、本委員会は市の施策全体について審議いただく場であると考えている。

委員長 推進委員会とは別個のものである推進部会の設置、構成、パフォーマンスについて委員会で議論してもよいものか。推進部会に意見することと、運営について考えること、報告受けることはそれぞれ意味が違う。推進部会及び実態調査について、委員会に何を求めているのか。

事務局 委員会ではご意見をいただき、最終的な意思決定はセンターと市で決めたい。
センターへの委託事業であるが、市としても任せきりではなく目的と効果を明確にし、センターと一緒にすすめていきたい。

委員 協働推進部会と実態調査は、社会的責任に関する地域円卓会議の地方版を意識して立ち上げたものであると考えていたが、少し違ったようだ。参考にするといい。

委員長 協働推進部会と調査については、センターが主体となって実施するものであるが、実施にあたりセンターに何を求め、それが達成できたか、何が成功であるかを委員会に報告してほしい。
議事は残っているが、時間になってしまった。事務局から説明しておきたいことはあるか。

事務局 **【資料2】** 7～9ページについて説明。
提案事業の改善として、プレゼンの時間配分を、従来の団体の説明10分、担当課の補足や意見表明3分から担当課からの説明10分、団体からの補足や意見表明3分とし、担当課の当事者化を図るとともに、事業説明資料（9P）のとおり強みと弱みの把握及び役割分担を明確にするため、申請書類を変更したい。
また、7Pの協働テーマ部門と重点施策部門に分かれていたが、重点施策も協働テーマに含まれることから、協働テーマに統一したい。

- 委員長 以上3点について、細部について委員からのご意見をいただきたいところではあるが、時間の都合もあるので電話やメールで事務局と意見交換をお願いしたい。
内山委員、西田委員からご意見はあるか。
- 委員 磐田市の協働のイメージ図を見ると、協働をしたら何が生まれるかが書かれていない。協働の成果を明確にした方が啓発しやすいと思う。
- 委員 ボランティア団体に所属する一般市民として、のっぽやともりあに出入りしている中で「センターは、団体をつなげたり、講座を実施したりと頑張っているな」と思っていたが、この委員会に出ることで、改めて運営するためにはいろいろあるのだと感じた。
- 委員長 それでは司会を事務局にお返しする。
- 市民活動推進課長 長時間にわたりご審議をいただき、ありがとうございました。無駄なお時間等をかけてしまい、申し訳ない。次回は段取りよく会議ができるよう準備する。
本日はありがとうございました。